

3年生MA、MB

期末考査

教P166-167

P179 - P189

既知したマテリアルの内容と同じです。中間考査の出題傾向は同じです。概算内容から多少出題します。



歴史総合 2024

## ☆授業の進め方

授業プリントを配布します。  
空欄だけでなく、欄外の補足や口頭での説明もメモしてください。プリントの大きな空欄は板書事項を工夫してまとめてください。

学期末に集めますので、散逸しないようにしてください。  
試験前に書き込んだりして汚くなってもOKです。

考査はプリントから全て出題します。空欄の前後の説明、補足説明などから作問します。マーク式ですが、範囲は広がります。

4月下旬の授業より、授業の冒頭10分ほど「歴史上の人物に関するプレゼン」を実施します。生徒の評価を成績に反映させます。後日の授業(4/19金)で説明します。  
あらかじめ、3〜4人のグループ決めに相談しておいてください。

評価は中間・期末の2回の考査、プリントファイルの提出状況、プレゼン集約表の提出状況を判断材料とします。

# 1 新たな国際秩序と冷戦の始まり

## ■ 新たな国際秩序

①戦後の新しい安全保障体制：①**大西洋憲章** (1941年8月)には具体的に記されない   
 背景：アメリカ大統領フランクリン・ローズヴェルトの慎重な姿勢、第一次世界大戦後、世論の反発で国際連盟に加盟できず

⇨ 連合軍指導者のあいだで新しい国際安全保障機構設立の構想が徐々に固まる

## ② 国際連合の発足 **United Nations**

1945年10月、アメリカの②**ニューヨーク**に本部

国際連盟の反省：意思決定に実効力をもたせる制度づくりをめざす

- a ③**安全保障理事会**：常任理事国に拒否権、1国でも拒否すれば採択できない  
 常任理事国：アメリカ・ソ連・イギリス・フランス・中国(中華民国)  
 非常任理事国：総会の選挙で選ぶ
- b 総会：意思決定は④**多数決**

**世界中の通貨がドルを中心に動くようになる。**

## ③ ブレトン=ウッズ国際経済体制

- a ⑤**金ドル本位制**の導入：ドルと金の交換率を固定、ドルとほかの通貨の交換率を定める⇨アメリカの圧倒的経済力で世界経済の安定と一体性を守る
- b 国際通貨基金(IMF)・国際復興開発銀行(IBRD)：収支が悪化した国の援助
- c 関税及び貿易に関する一般協定(⑥**GATT**)：貿易の自由化を推進

## ■ 米ソ対立の始まり

### ① 東ヨーロッパ諸国の状況

ソ連の実質的支配下に当初は比較的自由な選挙⇨各国共産党、労働者政党を吸収合併

### ② アメリカの政策

- a ⑦**トルーマン・ドクトリン**：ギリシアで発生した王党派と共産党の支持者の内戦に対し、1947年アメリカが介入、共産化を防ぐため「封じ込め」政策を宣言
- b ユーロッパ経済復興援助計画(⑧**マーシャル・プラン**)：ユーロッパの荒廃、社会格差拡大による共産主義勢力の伸張への懸念から、アメリカ国務長官マーシャルが発表、実際に⑨**イタリア**とフランスで共産党支持が広がる

### ③ ソ連の対応

- I ⑩**コムinform**(共産党情報局)の設置：自陣営引き締めのため  
 \* 東ヨーロッパ諸国には⑧**マーシャル・プラン**受入れ拒否も求める
- II ⑪**チェコスロヴァキア=クーデタ**：大統領ベネシュの⑧**マーシャル・プラン**受入れを撤回させ、ベネシュを辞任に追い込む
- III 東ヨーロッパ諸国で⑫**人民民主主義体制**を導入：形式上は複数政党制を残すが、ソ連と同様の共産主義政党が独裁体制を確立  
 ⇨⑬**ティトー**が率いるユーゴスラヴィアは、ソ連の圧力を批判  
 ⇨⑩**コムinform**から除名、ユーゴスラヴィアは独自の社会主義路線へ

### ④ ドイツの状況

- a 分割占領による分断：西側をアメリカ・イギリス・フランス、東側をソ連が分割占領⇨東側占領地区で土地改革、西側占領地区で⑭**通貨改革**

- b アメリカ・イギリスが西ドイツに独自の政権を立てる動き：スターリンはこれを阻止するために(15) **西ベルリン** )を封鎖(1948年6月)⇒アメリカ・イギリスは(15) **西ベルリン** )への空輸作戦で対抗、封鎖は1年後に解除

⑤ドイツ分断の固定化

- a (16) **経済相互援助会議** (COMECON)：ソ連、(8) **マーシャルプラン** )とブレトン=ウッズ国際経済体制に対抗⇒1949年、社会主義国間だけの経済協力会議を築く
- b ドイツ分断の固定化：西側占領地区に(17) **ドイツ連邦共和国** (西ドイツ)、東側占領地区にドイツ民主共和国(東ドイツ)がそれぞれ成立

**冷戦**

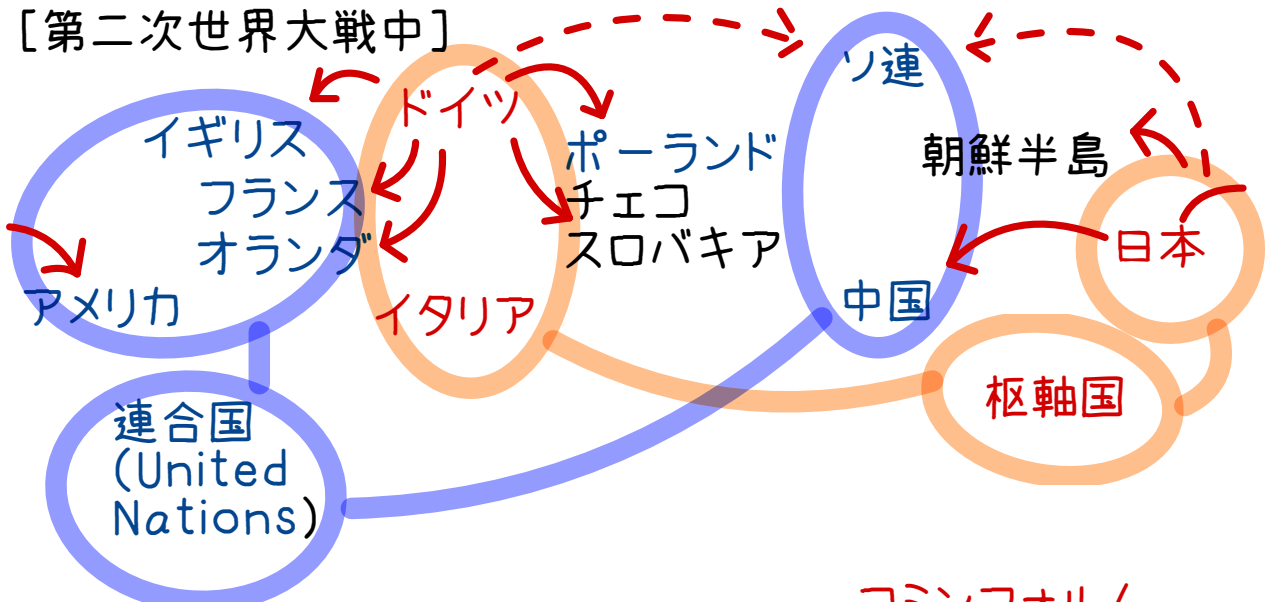
(18) **資本主義** 陣営(西側陣営)と社会主義陣営(東側陣営)の対立

⇨アメリカとソ連の直接の軍事衝突には至らない

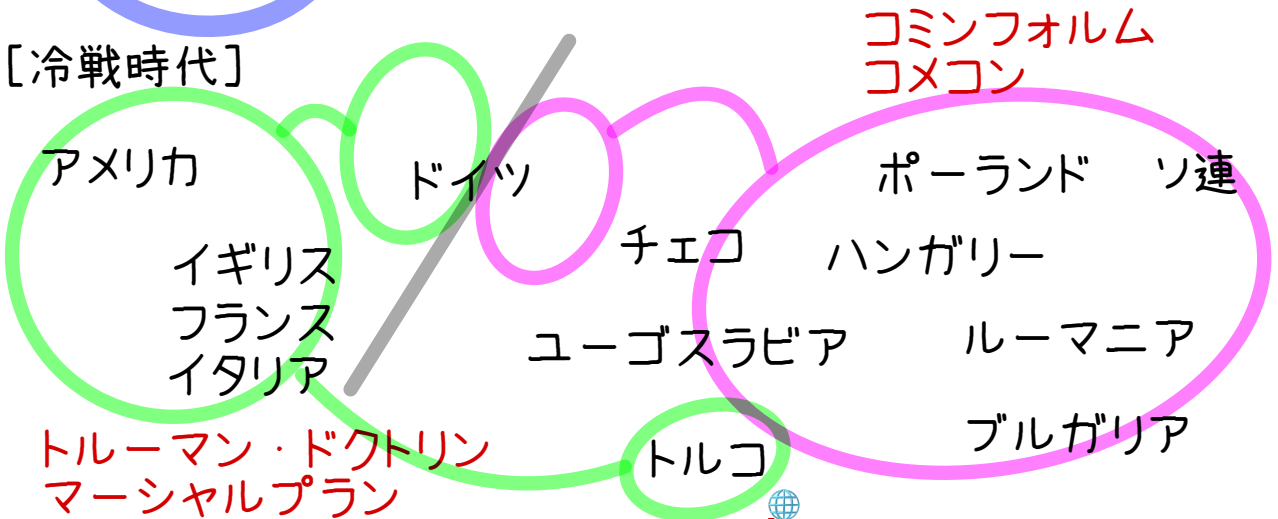
背景：第二次世界大戦でヨーロッパ諸国が弱体化、アメリカとソ連が二大主要国に

⇨(18) **資本主義** )と社会主義のいずれが人類社会をより幸福な未来に導くのかという、単なる勢力圏争いではない世界観の対立

[第二次世界大戦中]



[冷戦時代]



## 2 アジア諸地域の独立①

日中戦争  
1937-1945

### 中華人民共和国の成立 ▶ 国共合作1936

#### ① 国共対立の表面化と中華人民共和国の成立

- a 戦後の状況：中華民国は戦勝国となるが国土は荒廃、人々の生活は困窮
- b 対立の表面化：(① **重慶**)を本拠地に抗戦する国民政府に共産党が協力⇨戦争末期には衝突がしばしばおこり、戦争終結で国共の対立が表面化
  - \* 共産党は国民政府の腐敗や強権的な政治を批判、民主主義的な党派の連合政府を主張

#### ・ 国共内戦の展開

- I 全面的国共内戦が始まる(1946年)：国民党がアメリカ合衆国の援助で優勢、共産党は(② **土地改革**)で農民の支持を集め支配領域拡大
- II 中華人民共和国の成立(1949年10月)：(③ **毛沢東**)が北京で中華人民共和国成立を宣言、(④ **蒋介石**)は台湾に逃れて国民政府を維持

#### ② 中華人民共和国の立場

成立当初、非共産党勢力を含む政府は(⑤ **新民主主義**)による改革を主張  
 ⇨(⑥ **中ソ友好同盟相互援助**)条約(1950年)で社会主義陣営に属する姿勢  
 ⇨イギリスを除く西側諸国は中華人民共和国を承認せず、台湾の中華民国政府を中国の代表とする

### 朝鮮戦争

#### ① 南北朝鮮の成立と朝鮮戦争

- I 北緯38度線での分断(1945年)：(⑦ **カイロ会談**)で独立が決まっていたが、戦後、北部をソ連、南部をアメリカが占領⇨米ソ対立が激化すると南北の分裂は決定的に
- II 南北朝鮮の独立(1948年)：南に(⑧ **李承晩**)を大統領とする大韓民国(韓国)、北に(⑨ **金日成**)を首相(72年以降主席)とする朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)が成立

#### ・ 朝鮮戦争の展開

- I 勃発(1950年)：経済・軍事面で優位な北朝鮮が朝鮮統一をめざして南に侵攻  
⇨朝鮮半島南端の釜山付近にせまる
- II 国連軍の派遣：国連の(⑩ **安全保障理事会**)が侵略と非難、アメリカ軍を主力とする国連軍を派遣し、北朝鮮を中国国境付近までおし返す
- III 中国の参戦：(⑪ **人民義勇軍**)を派遣し北朝鮮を支援、38度線付近で戦線膠着
- IV 休戦協定(1953年)：戦争は休止するが、その後も緊張状態が続く

板門店動画

#### ② 朝鮮戦争の影響：東西対立を激化させ、東アジア諸地域に大きな影響を与える

- a 北朝鮮：(⑨ **金日成**)の独裁体制確立
- b 韓国：(⑧ **李承晩**)の強権的政治で軍部の力が増大

軍事境界線動画

#### ③ 中華人民共和国と中華民国

#### ・ 中華人民共和国

- a 朝鮮戦争で北朝鮮支援：西側諸国との協力の道を絶たれ、社会主義陣営の一員に
- b (⑫ **第1次五カ年計画**) (1953年～)：ソ連の援助で重工業建設、農業集団化  
⇨社会主義計画経済の建設

#### ・ 中華民国

- a 西側での立場：支配領域は小さいが、西側陣営では中国を代表する正統な政権と認められる

- b 東西対立の最前線：(④ 蒋介石) 政権は戒厳令をしき、「大陸反攻」をとる⇨大陸側の「台湾解放」の主張に対抗

金門島動画

### 東南アジアの独立①

#### ①戦後の独立

第二次世界大戦中に日本軍が占領、戦後は民族運動や抗日運動を基礎に独立に向かう

⇨(⑬ 旧宗主国) が独立を認めず、戦争を経て独立する国も

#### ②フィリピンとインドネシア

a フィリピン：(⑭ アメリカ) の再占領⇨独立(1946年)

b インドネシア：独立宣言(1945年8月17日)、(⑮ スカルノ) が大統領に⇨オランダは武力介入するが国際世論の反発で独立を承認(1949年)

デヴィスカルノ動画

#### ③ビルマとマレー半島

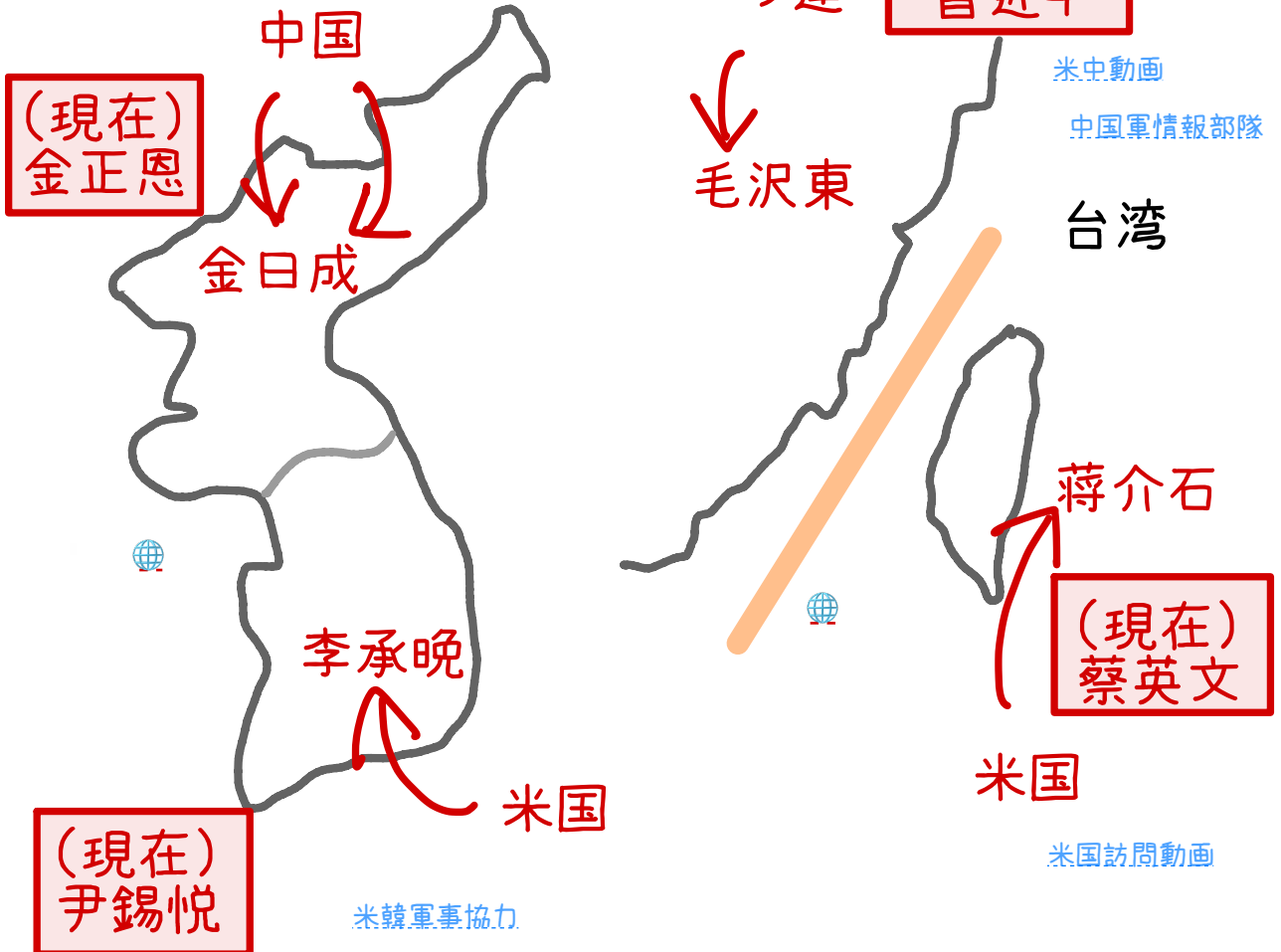
a ビルマ：(⑯ アウン=サン) の指導でイギリスから独立(1948年)、社会主義を志向する政策をとる

b マレー半島：イギリスから正式に独立(1957年)、マラヤ連邦となる

アウンサンスーチー動画

## 朝鮮半島

金動画



米中動画

中国軍情報部隊

台湾

米国

米国訪問動画

米韓軍事協力

## 2 アジア諸地域の独立②

### 東南アジアの独立②

#### フランス領インドシナ

#### ①ベトナム(フランス領インドシナ連邦)

- I ベトナム民主共和国成立(1945年9月2日)：日本の占領下でベトナム独立同盟(ベトミン)を組織した(① **ホー=チ=ミン**)がハノイで共和国成立を宣言
- II インドシナ戦争(1949年)：フランスが阮朝最後の皇帝バオダイを元首として(② **ベトナム国**)を発足させ、ベトナム民主共和国と交戦
- III フランスの撤退：フランス、ディエンビエンフーの戦い(1954年)で敗北、(③ **ジュネーブ休戦協定**)でインドシナから撤退
- IV アメリカの介入：(③ **ジュネーブ休戦協定**)の調印を拒否、イギリス・フランス・オーストラリア・ニュージーランド・タイ・パキスタンと(④ **東南アジア条約機構**) (SEATO) 結成⇒東南アジアでの共産主義勢力拡大に対抗
- V 南北分断：アメリカに支援された(⑤ **ゴ=ディン=ジェム**)がバオダイを追放⇒南部にベトナム共和国を樹立

#### ②カンボジアとラオス(フランス領インドシナ連邦)

- a カンボジア：1953年独立、国王(⑥ **シハヌーク**)は中立政策を進め
- b ラオス：1953年独立、政治的対立から内戦が始まる



### 南アジアの独立

#### ①第二次世界大戦後の状況

独立をめくりパキスタンの分離・独立を求める(⑦ **全インド=ムスリム連盟**)のジンナーと統一インドを主張する(⑧ **ガンディー**)が対立

#### ②インドとパキスタン

- a 分離独立：インド独立法制定(1947年)、(⑨ **ネルー**)を初代首相としてヒンドゥー教徒が多数のインド連邦と、ジンナーを総督としてムスリムが多数の東西パキスタンに分離独立⇒ヒンドゥー教徒やシク教徒がインド連邦、ムスリムがパキスタンに移動し多数の難民発生
- b 宗教対立：ムスリムとの融和を求める(⑧ **ガンディー**)が暗殺される  
\*インドはカーストなどの差別禁止を含む憲法を制定(1950年)、共和国となる

#### ③セイロン

イギリス連邦内の自治領として独立(1948年)、非同盟中立政策を採用  
⇨ヒンドゥー教徒の(⑩ **タミル人**)抑圧、仏教徒のシンハラ人優遇  
⇨仏教を準国教とする新憲法を制定し(1972年)、スリランカとなる



### イラン民族運動の挫折

#### ①第二次世界大戦時の状況

中立を宣言するが、独ソ戦開始(1941年)でイギリス・アメリカがソ連に軍事援助  
⇨南北からイギリス軍とソ連軍が進駐、親ドイツの国王(⑪ **レザ=シャー**)は退位

#### ②石油国有化運動

- I 国有化を求める運動：イギリス系の(⑫ **アングロ=イラニアン石油会社**)に対する批判が強まる⇒製油所の労働者らの抗議活動を契機に石油国有化運動が高まる



- II 石油国有化(1951年)：(13)モサッデグ)首相が国内の多様な勢力の支持を受けて実現  
 ⇨国際石油資本がイラン産の石油をボイコットし、財政が行き詰まる
- III 国有化の挫折(1953年)：国王(14)パフレヴィー2世)がイギリス・アメリカの支持でクーデタ⇨(13)モサッデグ)失脚、石油国有化を軸とする民族運動が挫折する一方、国王は国際石油資本と利益を共有し権力強化、冷戦のなか、アメリカの支援で軍事大国に

イスラエルの独立とパレスチナ戦争

アウシュビッツ強制収容所

1)イスラエルの独立

第二次世界大戦後、パレスチナではイギリスの委任統治下でアラブ人とユダヤ人の対立が激化、(15)ホロコースト)のおこなわれたヨーロッパで多数のユダヤ人がパレスチナ移住を求める

I 国連の決議(1947年)：イギリスは問題を国際連合に付託、国連はパレスチナをユダヤ人国家とアラブ人国家に分割する決議

II イスラエル建国(1948年)：イギリスが撤退すると(16)シオニスト)(ユダヤ=ナショナリスト)はイスラエル建国を宣言、全世界からユダヤ人移民受け入れを表明 エルサレム

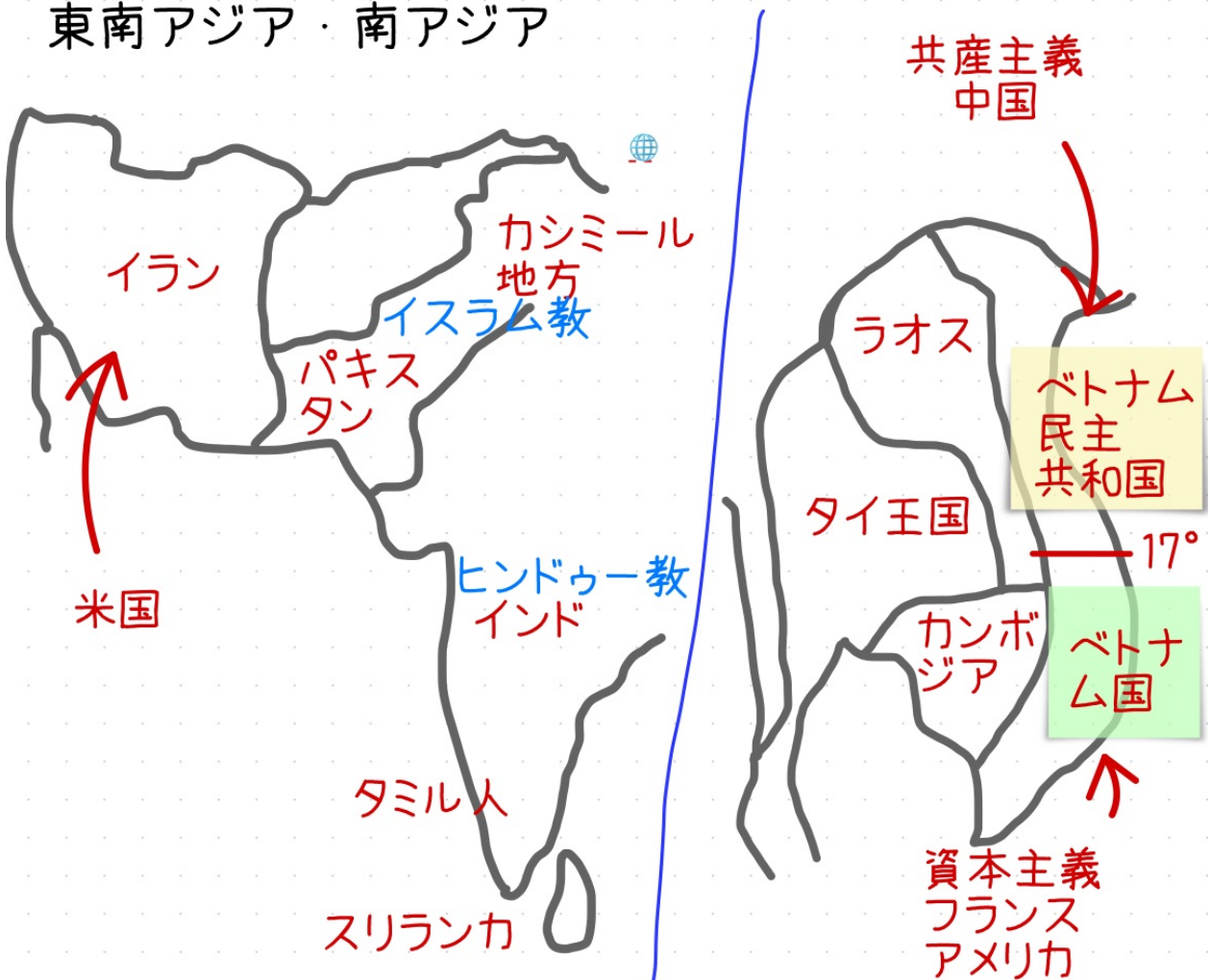
2)パレスチナ戦争

(17)第1次中東戦争)(パレスチナ戦争)：建国に反対するアラブ諸国との戦争

⇨イスラエルが勝利、国連の調停で独立を確保、多数のアラブ人が難民に

⇨パレスチナ解放をめざすアラブ諸国とイスラエルとのあいだで戦争が繰り返され、問題は深刻化

東南アジア・南アジア



タイで続く反政府運動



### 3 占領下の日本と民主化①

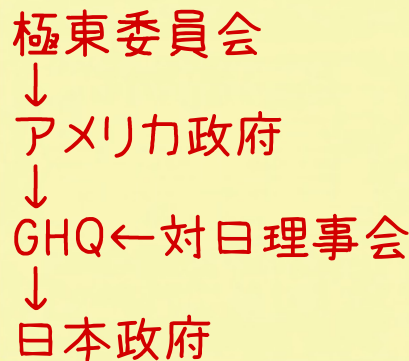
#### 終戦処理と戦犯裁判

##### ①日本の占領

①**連合軍最高司令官総司令部**(GHQ/SCAP) 司令官は②**マッカーサー**、日本政府を介した間接統治のかわりに  
\* 沖縄・小笠原諸島・奄美群島などはアメリカ軍による直接軍政がしかる

##### ②占領政策の方針決定

連合国の代表で組織された③**極東委員会**が設置(ワシントン)してアメリカ政府が具体的な指令を最高司令官に発する  
\* 最高司令官の諮問機関として④**対日理事会**が設置(東京)



##### ③民主化に向けたGHQによる指令

- a ⑤**人権指令**(1945年10月): 治安維持法の廃止、特別高等警察(特高)の廃止、政治犯の即時釈放など⇒対応できず東久邇宮稔彦内閣は総辞職、⑥**幣原喜重郎**内閣の成立
- b ⑦**五大改革**の指令(1945年10月): ⑧**婦人**参政権の付与、労働組合の結成奨励、教育制度の自由主義的改革、秘密警察などの廃止、経済機構の民主化

##### ④天皇の神格化の否定(1946年1月): いわゆる「⑨**人間宣言**」

⇒GHQは占領統治の安定のために天皇を必要と判断し、戦争責任を問わず

##### ⑤⑩**公職追放令**(1946年1月)

戦時中に積極的に戦争に協力したとみなされた人物の政界・財界・官界・言論界の指導的地位からの追放や超国家主義団体の解散を命令  
⇒約21万人が追放該当者となり、衆議院議員の約8割が総選挙に出馬できなくなる

東京裁判動画

##### ⑥戦争犯罪人の処罰

- a 戦争を指導した軍人・政治家・国家主義者28人を起訴(A級戦犯)⇒極東国際軍事裁判(⑪**東京裁判**)がおこなわれ東条英機元首相、広田弘毅元首相ら7人が絞首刑
- b 戦時国際法違反(捕虜虐待)や人道に対する罪をおかした者として5700人を起訴(B・C級戦犯)  
⇒アジア各地で裁判がおこなわれ、4403人が有罪、984人が死刑となる

#### 新憲法制定と民主化①

吉田茂 動画 動画

##### ①政党政治の復活

1945年10月以降、日本社会党・日本自由党・日本進歩党などが結成、日本共産党が合法化  
⇒総選挙(1946年4月)の結果、第一党の日本自由党を与党とする第1次⑫**吉田茂**内閣が成立、⑧**婦人**議員39人が当選

##### ②日本国憲法の制定

天皇大権の温存 😞

GHQは⑥**幣原喜重郎**内閣の示した憲法改正要綱を不十分として、民間の試案も参考に改正案を作成

- a ⑬**国民主権**: 国会を国権の最高機関とする
- b ⑭**象徴天皇制**: 天皇は政治的な権限をもたない
- c 戦争放棄

⇒帝国議会での審議・修正を経て、1946年11月3日公布、1947年5月3日施行

靖国神社でのA級戦犯合祀について。  
自分の意見を書く。[7月ノート提出まで]

(以下は補足)

A級戦犯

→「平和に対する罪」で、侵略戦争の計画や開始、  
遂行などの責任者

○B級は戦争犯罪、C級は「人道に対する罪」でどちらも  
殺人や奴隷労働を含み、軽いわけではない。

後の1978年に靖国神社では、一般の戦争犠牲者に加え  
て、A級戦犯も合祀した。それ以降、天皇は靖国神社に参  
拝していない。

A級戦犯を賛美する靖国神社を、政治家や官僚が公式に参  
拝することは、侵略戦争の肯定に繋がり、特に侵略された  
側の反発を招く。実際、日本も広島・長崎への原爆投下を  
肯定する米国の政治家には抗議している。  
靖国神社のすぐ近くに、宗教色のない千鳥ヶ淵戦没者墓苑  
が設置され、天皇は毎年参拝している。

そもそも日本人だけ祀り、戦争の犠牲者と加害者を一緒くた  
にする靖国神社は間違っていないか？

一方で、日本の勝利のために活躍した人の魂を放置して良  
いのか。日本にはご先祖さまは神になって神社に祀られると  
いう伝統がある。乃木神社、東郷神社など。  
また、法律的に、刑期を全うすれば贖罪(罪を償い終えた)  
と判断するのが法治国家。(罪刑法定主義)

死刑を全うした人は赦されるべきではないか？ 死者に鞭  
打つのは、近代国家ではない。

### 3 占領下の日本と民主化②

#### 四大財閥(三井・三菱・住友・安田)

##### 新憲法制定と民主化②

###### ①経済機構の民主化

- a (①**財閥**)解体の実施：解体の対象となる(②**持株会社**)(株式の所有を通じて多数の企業を支配している会社)として83社を指定⇨経済の復興を優先する占領政策の転換により、実際に解体されたのは28社のみ
- b (③**過度経済力集中排除法**)の制定(1947年)：巨大独占企業の分割のために325社が指定⇨実際に分割されたのは11社のみ
- c (④**独占禁止法**)の制定(1947年)：(①**財閥**)の再形成を防ぐため、(②**持株会社**)やカルテル・トラストの結成禁止を定める

###### ②労働の民主化

- a (⑤**労働組合法**)の制定(1945年)：労働組合と労働運動の公認⇨待遇改善、首切り反対、組織の民主化を求める労働争議が頻発
- b (⑥**労働関係調整法**)の制定(1946年)：労働争議の調整方法や争議行為の制限を定める
- c (⑦**労働基準法**)の制定(1947年)：労働条件の最低条件を定める **週48時間労働制**

###### ③農地改革の実施

- (⑧**自作農創設特別措置法**)を制定(1946年)し、不在地主の全農地、在村地主の1町歩(北海道は4町歩)をこえる農地を政府が買収、安価で小作農に売り渡す

日本全国の土地を分割して農家全戸に与えるが

###### ④教育の民主化

- a (⑨**教育基本法**)の制定(1947年)
- b 学校教育法の制定(1947年)

⇨国定教科書の廃止、国家主義的な教育の否定、生徒会やホームルームの導入などが実施される

\*学校制度：小・中・高・大の6・3・3・4制、中学校までを(⑩**義務教育**)とする

###### ⑤その他の民主化政策

- a (⑪**地方自治法**)の制定(1947年)：都道府県知事の公選制を導入
- b 刑法の改正：(⑫**大逆**)罪や不敬罪(天皇や皇族に対する犯罪の規定)の廃止
- c 民法の改正：男女の不平等の是正

##### 難航する復興

###### ①国民生活の困窮

物資不足による都市での食料・生活必需品の配給状況の悪化、急激なインフレによる生活苦

⇨農村への(⑬**買出し**)、都市の焼け跡にできた(⑭**闇市**)での食料調達

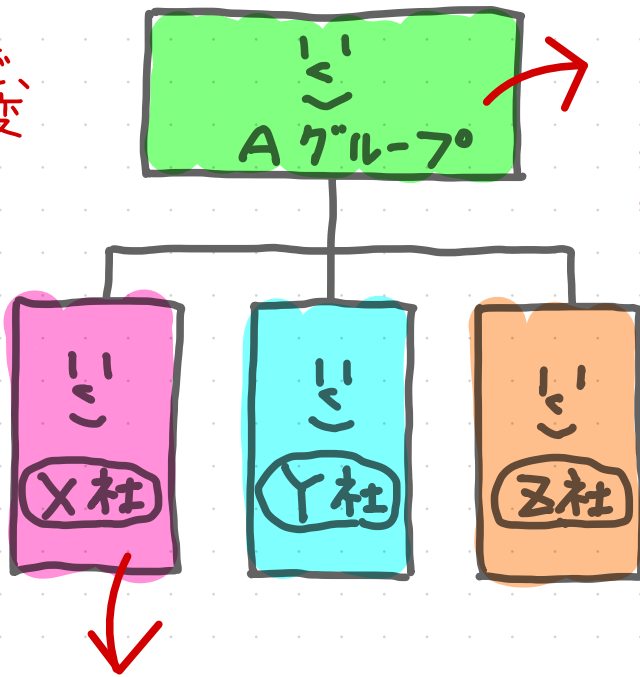
###### ②政府による政策

- a (⑮**金融緊急措置法**)の制定(1946年)：預金を封鎖、一定額を新円で引き出せるようにして通貨量を抑制
- b (⑯**傾斜生産方式**)の導入：鉄鋼・石炭などの産業復興に必要な分野に資金と資材を優先的に配分⇨生産力は回復に向かうが、インフレはおさまらず

**収穫は戦前の3分の1**

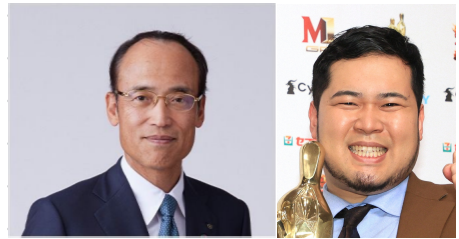
幣原内閣への不満爆発  
1946.5 メーデー事件

財閥解体  
したけれど、  
今も形は変  
わらず。

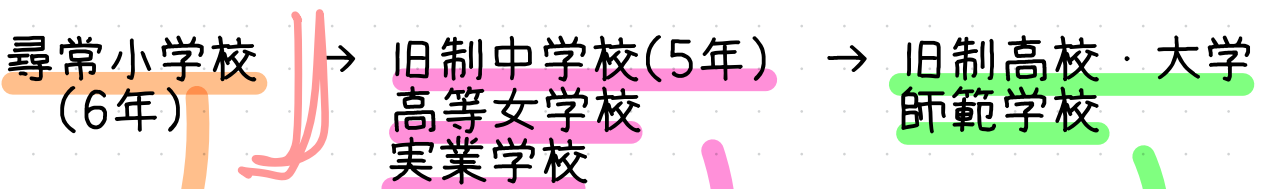


セブン&アイ ホールディングス  
大和証券グループ  
本社など

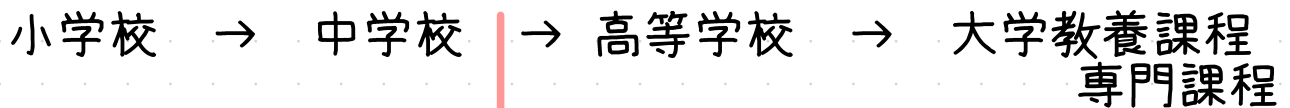
株式会社だけど、Aグループが株式の半数以上を  
所有する持株会社。



### 戦前の学校制度(6+α)



### 現在の学校制度(6・3・3・4)



## 4 占領政策の転換と日本の独立①

### 中道政権の誕生

①(①片山哲)内閣の成立(1947年6月)

総選挙と参議院議員選挙の実施(1947年4月)

⇒衆議院で(②日本社会党(書記長:(①片山哲)が第一党となり、民主党(総裁:(③芦田均)・国民協同党(書記長:三木武夫)の協力による(④中道)連立内閣が成立

⇒与党内部の対立で退陣(1948年2月)、GHQは民主化推進のために(④中道)政権の継続を望む

②保守政権の誕生

I (③芦田均)内閣の成立(1948年3月)

(②日本社会党・民主党・国民協同党の連立内閣

⇒閣僚が関与する汚職事件((⑤昭和電工事件)のために総辞職

II 第2次(⑥吉田茂)内閣の成立(1948年10月)

第二党の民主自由党(のちの自由党)を与党とする

⇒総選挙(1949年1月)で過半数を獲得、(⑥吉田茂)は1954年まで内閣を組織

化学肥料会社  
への融資に絡  
む汚職

### 占領政策の転換と朝鮮戦争

①占領政策の転換(民主化優先⇒(⑦経済復興)優先)

中国の国共内戦は共産党が優勢となり、ドイツ・朝鮮は政治的に分断、東ヨーロッパ諸国の社会主義化も進む

⇒アメリカは日本経済を早期に再建させ、アジアの(⑧資本主義)陣営の社会主義陣営からの防波堤とすることをはかる

②(⑨ドッジライン)の実施(1949年)

日本に派遣された銀行家ドッジの勧告にもとづいた政策

a 超均衡予算の編成:補助金の支出や公債の発行を抑え、財政支出を抑制

b (⑩単一為替レート)(1ドル=360円)の設定:国際経済への復帰

⇒インフレの収束、輸出の回復、生活必需品の配給の終了

③(⑪レッドパージ)の実施(1950年)

GHQによる共産主義者の公職追放、背景に人員整理をめぐる労使対立のなかでおこった日本国有鉄道(国鉄)をめぐる怪事件(松川事件など)の発生

④朝鮮戦争の勃発(1950年6月)

アメリカを主体とした国連軍が派遣される

a (⑫警察予備隊)の創設(1950年):日本に駐留していたアメリカ軍が朝鮮半島に出動することによる国内の治安維持の不安に対応

\*1952年に保安隊と改称、のちに(⑬自衛隊)となる

b (⑭特需)景気の発生:朝鮮半島に出動するアメリカ軍の軍需品調達による好景気

### 平和条約の締結①

①講和に向けた動き

(⑥吉田茂)首相:アメリカ軍の日本駐留を認めるかたちでの早期講和を提案

⇒トルーマン大統領による対日講和の検討開始の表明

②アメリカによる再軍備要求

講和問題を協議するためアメリカの特使ダレスが来日

⇒ダレスは改憲による再軍備を求めるが、(⑥ 吉田茂)首相は拒否

③日本国内の動き

- a (⑮) **単独講和** 論：早期の独立回復のために、西側諸国との講和をめざす⇒保守系の政党(自由党など)が主張
  - b (⑯) **全面講和** 論：東側諸国を含むすべての国と講和すべきであるとする⇒日本共産党や学者の多くが主張
- \* (②) **日本社会党** は講和条約の批准をめぐる党内対立から右派((⑮) **単独講和**) を主張)と左派((⑯) **全面講和**) を主張)に分裂

吉田茂首相の選択 → 単独講和

- ・ 独立後の安全保障をアメリカに依存
- ・ 再軍備の負担を避けて経済復興に全力

政治的左  
旧ソ連寄り  
共産主義  
平等・計画

中道政権

政治的右  
アメリカ寄り  
資本主義  
自由競争



こうした流れは現在も変わらず、自由民主党になっても、自由党の流れを汲むタカ派と民主党の流れを汲むハト派に色分けされている。

また、社会党も左右に分かれている。共産党に考えが近い左派と、資本主義の枠組みを守る右派がある。こちらも共産党との選挙協力に前向きな立憲民主党と、自民党との連携を模索する国民民主党の対立構造に受け継がれている。

蒋介石を承認  
毛沢東を否認

# 4 占領政策の転換と日本の独立②

## サンフランシスコ講和条約動画

### 平和条約の締結②

①(①サンフランシスコ平和条約)の締結(1951年9月)

参加国52国(日本を含む)、(②吉田茂)首相が講和会議の全権として参加

- a 中国：(③中華民国)・(④中華人民共和国)ともに会議にまねかれず  
\*その後、(③中華民国)と日華平和条約を締結(1952年)
- b インド・ビルマ・ユーゴスラヴィア：条約案に対する不満から会議に参加せず  
\*その後、インド(1952年)・ビルマ(1954年)と平和条約を締結

### ②条約の内容

- a 日本は(⑤朝鮮)の独立、(⑥台湾)・南樺太・千島列島の放棄、(⑦沖縄)・小笠原諸島のアメリカへの信託統治を容認する
  - b 日本は(⑧極東国際軍事裁判)の判決を受け入れる
  - c 日本は条約締結国に対する(⑨賠償)請求権を放棄する⇨条約締結国は日本の独立を容認し、多くの国が日本に対する(⑨賠償)請求権を放棄する  
\*日本軍の占領を受けたフィリピン・インドネシア・ビルマ・ベトナム共和国(南ベトナム)とはその後、個別に(⑨賠償)協定を締結
  - d 連合軍の撤退(ただしその後、日本に外国軍隊が駐留・駐屯することはさまたげない)
- ⇨(⑩ソ連)・ポーランド・チェコスロヴァキアは条約内容への不満から調印を拒否

米国中心の単独講和だったから。

### 日米安保条約の締結

①(①日米安全保障条約(日本安保条約)の締結(1951年9月)

(①サンフランシスコ平和条約)と同日に締結

### ・条約の内容

- a 日本の希望によるアメリカ軍の日本駐留を定める
- b 駐留アメリカ軍を(⑫極東)の安全保障のために使用する
- c 日本の要望により外国によっておこされた(⑬内乱)鎮圧に駐留アメリカ軍を使用できる
- d 日本はアメリカ軍以外の軍隊を駐屯させない

軍事条約

②(⑭日米行政協定)の締結(1952年)

アメリカ軍駐留の細目を規定、(⑮国会)での批准の必要のない行政協定の形式をとる

- 内容：
- a 日本がアメリカ軍の駐留経費を負担
  - b 駐留軍の活動に最大限の利便をはかる
  - c 駐留軍関係者の犯罪の捜査、裁判をアメリカが実施

現在の日米地位協定  
ロンブー淳動画

⇨日本は(⑯西)側陣営(資本主義陣営)の一員として国際社会に復帰

日米地位協定を巡る国会審議

### 占領期の世相と文化

#### ①世相

アメリカ映画やジャズ音楽の復活、言論の原則自由化などにより数多くの雑誌が発刊される

- a 流行歌：笠置シズ子「東京ブギウギ」(1947年)など 東京ブギウギ
- b 戦争に関する文学：竹山道雄『ビルマの竖琴』、学徒出陣戦没者遺稿集『(⑰きけわだつみの声)』など

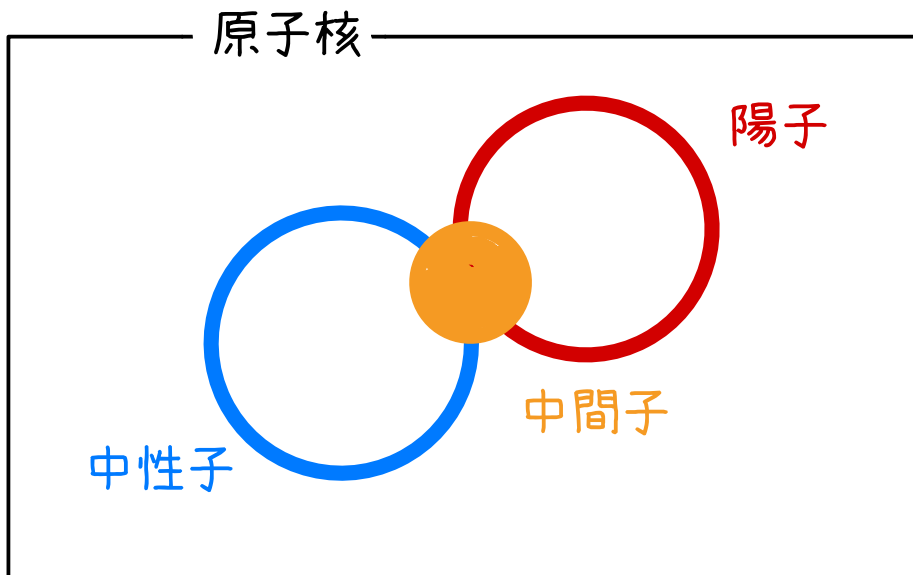
神風特別攻撃隊...聞けわだつみの声



日本初！

②文化

- a 学問・科学：(18)湯川秀樹のノーベル物理学賞の受賞(1949年)など
- b スポーツ：古橋廣之進(水泳)の世界新記録樹立(1949年)など



# 1 集団防衛体制と核開発

NATO軍が加盟国内で展開

## 【集団防衛体制の構築】

### ①第二次世界大戦後のアメリカ合衆国とソ連

直接戦争状態に入らないが、相手を仮想敵国とみなし軍備強化⇒世界の各地域で集団防衛体制を構築

### ②資本主義陣営の集団防衛機構

- a ① **北大西洋条約機構** (NATO) : 1949年、西ヨーロッパ諸国と設立
- b ② **米州機構** (OAS) : 南北アメリカ大陸諸国
- c ③ **東南アジア条約機構** (SEATO) : 東南アジアで共産主義拡大阻止
- d ④ **バグダード条約機構** (中東条約機構・METO) : 中東
- e 2国間の安全保障条約:数多く締結、日本とアメリカの⑤ **日米安全保障条約** (1951年)⇒日本も西側陣営に組み込まれる

### ③社会主義陣営の集団防衛機構

- a 西側陣営の動きに対抗し、集団防衛機構を構築
- b 直接の引き金:アメリカ・⑥ **イギリス**・フランスが1955年に西ドイツの再軍備を認め、同時に西ドイツがNATOに加盟したこと⇒ソ連は東ヨーロッパ諸国と⑦ **ワルシャワ条約機構** (東ヨーロッパ相互援助条約)を結成

### ④冷戦

1950年代半ばまでに、西側と東側はそれぞれ軍事ブロックを形成し、にらみ合う冷戦の状態に

## 【核開発競争】

### ①アメリカの優位

- a 唯一の核保有国:戦後しばらく、アメリカは唯一の核兵器保有国
- b 核兵器の威力:⑧ **広島**と⑨ **長崎**に投下された原子爆弾によって世界中が認識⇒ソ連に対し、また西側諸国に対して圧倒的な軍事的優位に立つ

### ②ソ連の原爆開発とその影響

1949年、ソ連が原爆開発に成功⇒核兵器の独占が崩れ、アメリカに強い衝撃

- a 赤狩りの開始:1950年からアメリカで上院議員⑩ **マッカーシー**が中心となり、左翼運動や共産主義を攻撃する「赤狩り」が始まる
- b 赤狩りの展開:社会の現状に批判的な人、赤狩りに疑問をいだいただけの人も攻撃の対象となり、職場を追われる⇒1954年になりようやく下火に

### ③核開発競争

1952年、⑥ **イギリス**が原爆の開発に成功、アメリカは原爆よりも巨大な破壊力をもつ水素爆弾(水爆)を開発、翌年ソ連も水爆実験の成功を発表

⇒両陣営は大量の核兵器を配備して相手を威嚇、世界が核戦争の脅威にさらされる

### ④核開発競争の過熱

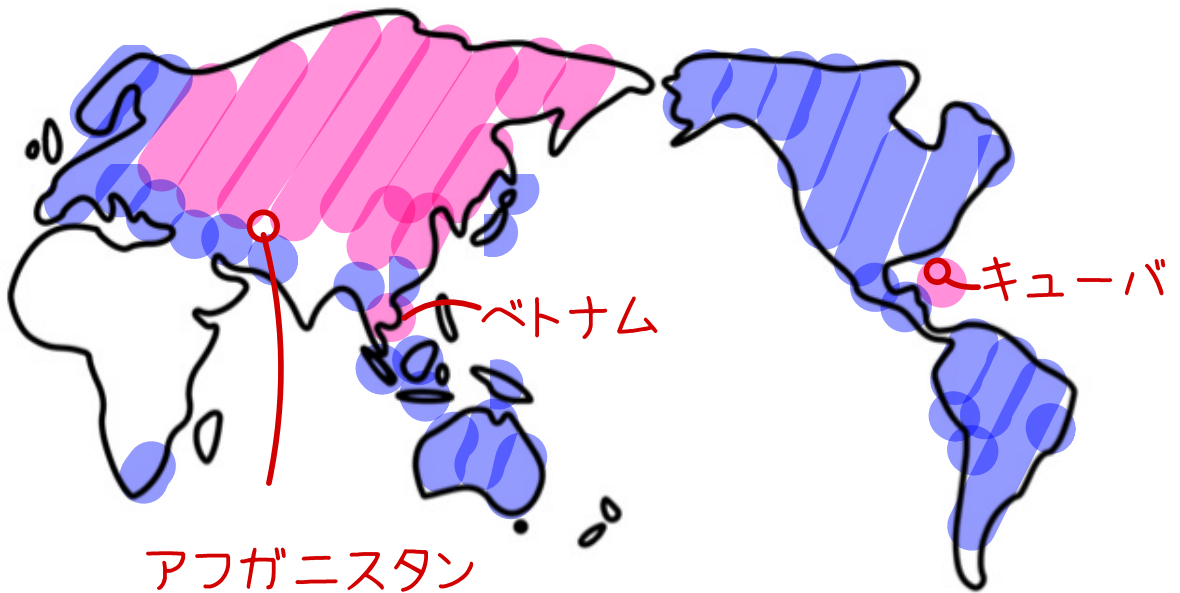
核兵器開発競争のなかで、大量の放射性降下物(「死の灰」)を生み出す核実験が実施される

ビキニ環礁水爆実験

- a アメリカが太平洋の⑪ **ビキニ環礁**でおこなった核実験:周辺の住民が「死の灰」によって被爆
- b ⑪ **ビキニ環礁**での水爆実験(1954年):日本のマグロ漁船⑫ **第5福竜丸**が被爆、乗員に死傷者⇒日本で核兵器に対する反対運動が高揚するきっかけに

- c 原子力の平和利用：アメリカ大統領(⑬ **アイゼンハワー**)、核兵器開発競争の過熱に危機感、ソ連を牽制する目的もあり、国際連合総会で原子力の平和利用提唱⇒各国で(⑭ **原子力発電**)の開発が本格化

## 冷戦時代 教p179



NATO加盟

2023年 フィンランド

[フィンランドNATO正式加盟](#)

2024年 スウェーデン

[スウェーデンNATO加盟動画](#)

20XX年 ウクライナ？

[ゼレンスキー](#)

## 2 米ソ両大国と平和共存

**結局**  
**米国** → 共産主義者を「赤狩り」  
**ソ連** → 資本主義者を「粛清」

### 戦後アメリカ社会

#### ① 1950年代のアメリカ合衆国

- a 原子力・航空機・コンピュータなど戦争と結びつく新
- b 専門職・事務職・販売職(ホワイトカラー)の数が肉
- c 都市中間層を中心とする ①**大衆消費社会** がアメリカ社会の特徴に

#### ② 「軍産複合体」

肥大化した ②**軍需産業** が存続、軍部と癒着を深め、政治への発言力を強める  
 ⇨ ②**軍需産業** と軍部、政治機構の一部が一体化した「軍産複合体」が政治に影響力をもつ

#### ③ 保守化と人権擁護

- a 「③**赤狩り**」: 冷戦の緊張のなかでアメリカ社会の保守化の現れ
- b 人権擁護の世論: 第二次世界大戦におけるユダヤ人大量虐殺などへの反省⇨アメリカでは根強く残る ④**黒人差別** に批判的な目が向けられる
- c 学校教育における人種差別を憲法違反とする最高裁判決⇨ ⑤**公民権** 運動につながる

兵器の展示会

キング牧師

### ソ連の「雪どけ」

#### ① 「雪どけ」と東ヨーロッパの社会主義体制

【ゆっくり解説】世界の大量殺者ランキング

戦後のソ連: ⑥**重工業** の復興を最優先、スターリンの独裁体制のもとで国民はきびしく監視され、貧しい生活を強いられる

⇨スターリンが1953年に死去、後継者らは集団指導体制をしき、外交と内政両面で緊張緩和をはかる

- a 外交: 朝鮮戦争に停戦がもたらされ、⑦**ユーゴスラヴィア** と和解
  - b 内政: 無実の罪で収容所に送られていた人々が釈放、消費財の生産を重視する動きもみられる
- \*スターリン死後の変化は「雪どけ」と呼ばれて歓迎される

#### 東ヨーロッパの社会主義体制

東ベルリンで労働者が政府に退陣を求めて抗議運動⇨現地のソ連軍に鎮圧される

⇨東ヨーロッパの社会主義体制が国民の支持ではなく武力で維持されていることが明らかに

#### ② スターリン批判とその影響

I ⑧**フルシチョフ** の台頭: 共産党第一書記としてソ連指導部内で台頭

- a 平和共存: 資本主義諸国との平和共存が可能であるとの立場を明確に⇨1955年、アメリカ・ソ連・イギリス・フランスの指導者が会談、具体的な成果はなかったが、緊張緩和への期待が高まる(⑨**ジュネーヴ4巨頭** 会談)
- b スターリン批判: ソ連の改革前進のため、1956年にスターリンの大量処刑などを暴露して批判し、⑩**コミンフォルム** も解散⇨世界に衝撃を与える

#### II 東ヨーロッパの反ソ暴動

- a ポーランド: 1956年6月、⑪**ポズナニ** で反ソ暴動⇨ポーランド指導部が事態収拾
- b ハンガリー: 1956年10月、反ソ暴動、首相⑫**ナジ** がワルシャワ条約機構からの脱退を打ち出す⇨ソ連軍が軍事介入して鎮圧、⑫**ナジ** を処刑

#### III 中ソ関係

⑬**毛沢東** がスターリンと似た独裁体制⇨スターリン批判で中ソ関係は悪化

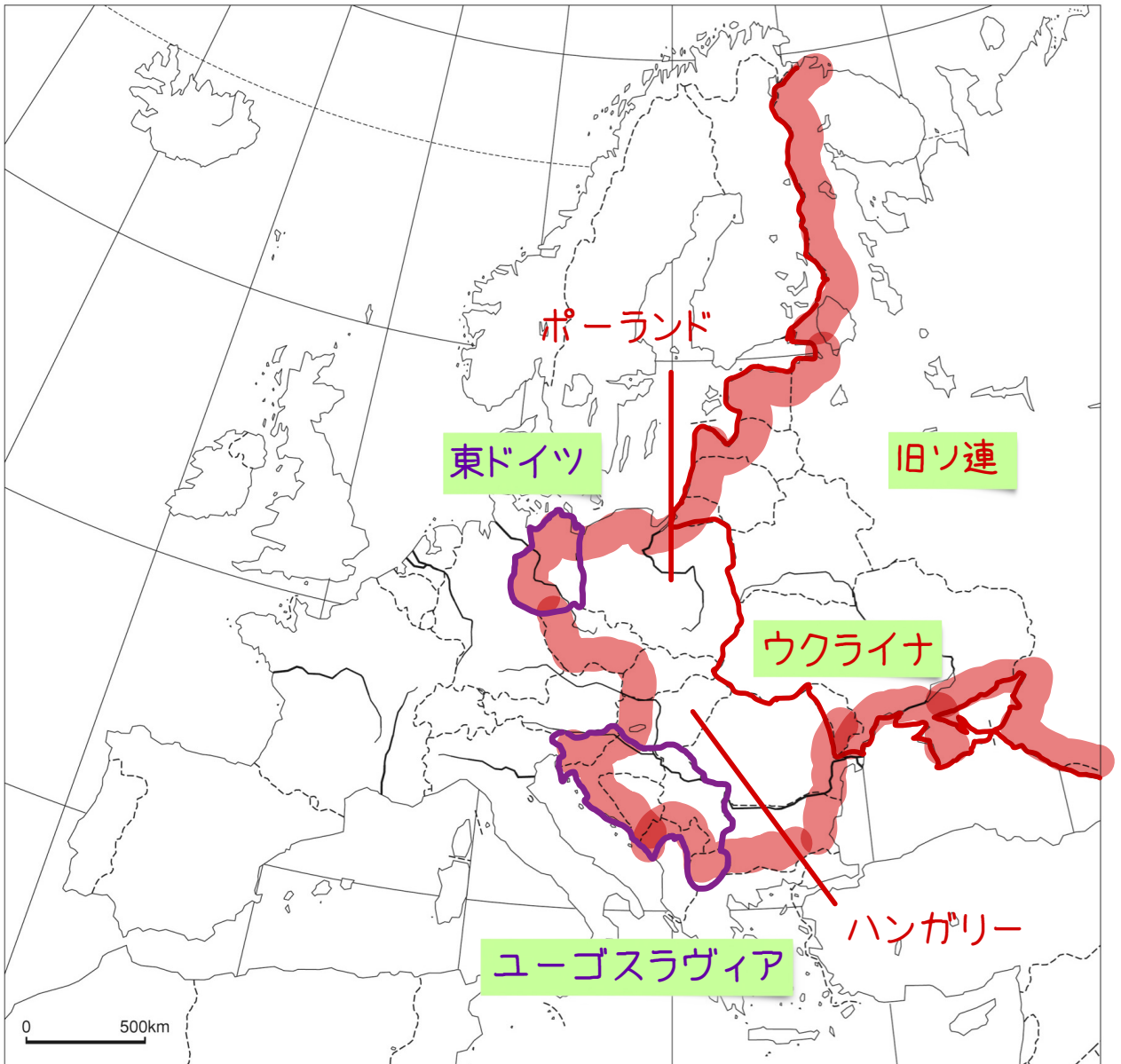
日本でもスターリンを  
 批判した新左翼が登場

### ③宇宙開発

1957年、人類初の人工衛星(⑭ **スプートニク1号**)の打ち上げ成功、宇宙開発でアメリカに先行⇒1961年、ガガーリンが最初の宇宙飛行を実現

### ④米ソ関係の冷え込み

- a (⑧ **フルシチョフ**)の訪米：1959年、ソ連指導者では初めて訪米、緊張緩和を模索
- b 米ソ関係の悪化：1960年、アメリカの偵察機がソ連領内で撃墜される
- c 「(⑮ **ベルリンの壁**)」の建設：1961年、西ベルリンへの市民の大量流出を阻止するために東ドイツ政府が西ベルリンを囲む「(⑮ **ベルリンの壁**)」を築く⇒東西冷戦の象徴に



### 3 西ヨーロッパの経済復興

戦後の欧州は、右派(保守派・自由・宗教・民族・秩序)よりも、左派(社会主義・平等・人権・理想)が優位であった。

#### 第二次世界大戦後の西ヨーロッパ

##### ①ヨーロッパの国際的地位の低下

東ヨーロッパはソ連の支配下、西ヨーロッパはアメリカ合衆国の影響下に  
 ⇨西ヨーロッパ諸国の「帝国」としての地位は急激にゆらぐ

##### ②諸国の状況

- a イギリス：1945年の総選挙で労働党の①アトリーが保守党のチャーチルを破る  
 ⇨「ゆりかごから墓場まで」のスローガンで包括的な②社会福祉体制を整備
- b フランス：大統領の権限が弱く議会の権限が強い③第四共和制⇨短命政権が続く
- c イタリア：第二次世界大戦後、④ファシズムと緊密な関係をもった王政への批判  
 ⇨1946年の国民投票で王政廃止、共和政に移行
- d アイルランド：第二次世界大戦中は中立を維持、1949年にイギリス連邦を正式に離脱して共和政に移行

#### ヨーロッパ統合の開始

##### ①西ドイツの処遇

- a 第二次世界大戦の戦後処理：第一次世界大戦後、ドイツを国際的に孤立させたことが⑤ナチ党台頭をまねく⇨西ドイツを西ヨーロッパの復興過程に組み入れることをめざす
- b 各国の国力低下：国家の枠をこえた協力体制をつくる必要性

##### ②ヨーロッパ統合の始まり

- a ヨーロッパ経済協力機構(OEEC)：1948年、マーシャル=プランの受け皿
- b ベネルクス関税同盟：1948年、ベルギー・オランダ・ルクセンブルクによる経済協力
- c ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体(ECSC)：1952年、フランス外務大臣⑥シューマンの提案でフランス・西ドイツ・イタリア・ベルギー・オランダ・ルクセンブルクが石炭業・鉄鋼業の共同管理

⇨⑦共同市場形成・国家主権の一部を超国家機構に譲渡⇨ヨーロッパ統合の直接の出発点

##### ③ヨーロッパ統合の進展

- a ヨーロッパ経済共同体(EEC)：1958年、ECSCに参加する6カ国により成立
- b ⑧ヨーロッパ原子力共同体(EURATOM)：1958年、アメリカとソ連に対抗、原子力開発を共同で進める

\*これらの超国家機構は加盟国政府の政策決定を拘束できる

##### ④⑨

1967年、ECSC・EEC・EURATOMが統一し、⑨ヨーロッパ共同体(EC)が成立

- a 経済統合：EC加盟国に対する貿易の自由化、非加盟国に対して⑩共通課税を設けて関税同盟を形成、共通の農業・エネルギー・運輸政策実現など高度な経済統合
- b メリットとデメリット：市場拡大などのメリット、主権の行使が制限されるデメリット

##### ⑤西ドイツの経済復興

西ヨーロッパの経済はマーシャル=プランや経済統合の進展により急速な回復をとげる

- a 西ドイツの復興：1950年代末から「⑪経済の奇跡」と呼ばれる成果
- b ⑫アデナウアー政権：キリスト教民主同盟を率い、長期政権を築く⇨国際社会

L への復帰とNATO加盟を実現、ヨーロッパ経済統合にも積極的

## ⑥イギリスの動き

伝統的にヨーロッパ大陸と距離をとり、超国家機構に政策決定を拘束されることをきらう

⇒1960年、EECに加盟していない7カ国で(⑬ **ヨーロッパ自由貿易連合**)

(EFTA)を結成、加盟国間で自由貿易をおこなうが、非加盟国に対する共通関税は設けない

⇒1973年、アイルランド・デンマークとともにECに加盟しEFTAから脱退、以後EFTA加盟国は減少

## フランス第五共和政の動き

### ①経済復興と西ヨーロッパ

経済復興が進むなか、西ヨーロッパではアメリカの主導権のもとからの脱却をめざす動きがおこる

### ②アルジェリアの独立運動

I 勃発：1954年、フランスが(⑭ **インドシナ戦争**)に敗北した直後

II 内乱の危機：1958年、フランス政府が(⑮ **民族解放戦線**(FLN)との妥協をはかると、フランス人入植者(コロン)が現地のフランス軍と提携して独立阻止のクーデタをおこす

III (⑯ **第五共和制**)の成立：ド=ゴールが政権に復帰、大統領が強力な権限をもつ新憲法を制定⇒1959年に大統領に就任、保守派の期待に反して62年にアルジェリア独立を承認

### ③ド=ゴールの政策

a 原子爆弾の開発：1960年、開発に成功、アメリカ・ソ連・イギリスにつづく核保有国に

b ソ連との関係改善：1966年、NATOの軍事機構から脱退、モスクワを訪問

⇒アメリカからの自立性を取り戻そうとする動きは(⑰ **緊張緩和**(デタント)の先ぶれに

ベトナム・ラオス・カンボジア

## その後のヨーロッパ統合への歩み

1993年 ヨーロッパ連合(EU)発足

2002年 ユーロ流通

2006年 EU大統領が誕生

2020年 イギリス、EU離脱(現在27カ国)

2024年 EU反対派が欧州議会で伸長

→移民、経済、エネルギー、環境などで、EUに参加すると国が衰退するとの声が広がる。

M3A  
V2024

# 4 第三世界の連携と試練①

現在は「グローバルサウス」と呼ばれ、インドやブラジルなど、人口や資源も多く、工業化に成功している国が多い

## 【第三世界の連携】

「①**第三世界**」：東西どちらの陣営にも属さない、非同盟諸国

### Ⅰ②**アジア=アフリカ** )会議の開催

I コロンボ会議(1954年)：セイロン(現、スリランカ)のコロンボで開催、南アジア・東南アジア5カ国の首脳が集まり、アジア・アフリカ諸国による会議の開催を提案

II 中華人民共和国の③**周恩来**首相とインドの④**ネルー**首相が会談(1954年)

⇒⑤**平和五原則**(領土保全と主権の尊重、不侵略、内政不干渉、平等と互恵、平和共存)を公表

III ②**アジア=アフリカ** )会議(バンドン会議)(1955年)：インドネシアのバンドンで開催、アジア・アフリカ29カ国の代表が参加

⇒⑥**平和十原則**(平和共存・非同盟主義・反植民主義など)を公表

### Ⅱ第1回⑦**非同盟諸国首脳**会議(1961年)

ユーゴスラヴィアの首都ベオグラードで開催、ユーゴスラヴィアの⑧**ティトー** )大統領らが呼びかけ、25カ国の代表が参加⇒核兵器禁止、植民主義の打破などをめざすことを宣言

⇒以後繰り返し開催され、①**第三世界**諸国の結束を強める

## 【印パ戦争と中印国境紛争】

I ⑨**インド=パキスタン** )戦争(第1次：1947～48年、第2次：1965年)

原因：カシミール地方の帰属をめぐる、インドとパキスタンの対立

**第三世界**

II 中国とインドの対立

ダライラマ14世後継問題【News23】

a ⑩**チベット動乱** (1959年)：チベットで民衆が蜂起⇒ダライラマ14世がインドに亡命し、チベットの独立を宣言。中国とインドの関係が悪化 **現在88歳**

b ⑪**中印国境** 紛争(1962年)：カシミール地方の国境をめぐる、チベットとインドのあいだで紛争が発生⇒非同盟諸国の結束がそこなわれる

III 第3次⑨**インド=パキスタン** )戦争(1971年)

原因：東パキスタンがパキスタンからの独立を試みる⇒インドが東パキスタンを支援し開戦

⇒インドが勝利し、同年に東パキスタンが⑫**バングラデシュ**として独立

## 【アフリカ諸国の独立】

### Ⅰ北アフリカ・西アフリカの独立運動

a 1951年にリビアが、1956年にはモロッコとチュニジアが独立

b ⑬**アルジェリア** )：フランス人入植者が独立に抵抗⇒民族解放戦線(FLN)が武装闘争を展開⇒1962年、ドゴール大統領が独立を承認

c ガーナ：1957年、⑭**エンクルマ** )を指導者としてイギリスから独立(サハラ砂漠以南で、アフリカ人が中心となって独立したはじめての国)

\* 「⑮**アフリカの年**」(1960年)：新たに17の独立国がアフリカに誕生

### Ⅱアフリカ諸国の連帯

1963年、⑯**アフリカ諸国首脳** )会議がエチオピアのアディスアベバで開催、アフリ

MA



カ30カ国の首脳が集まり、(17) **アフリカ統一** 機構(OAU)を結成

⇒アフリカ諸国の連帯と発展、植民地主義の克服をめざす

### ③独立後の混乱

原因：  
a 旧宗主国からの政治的・軍事的介入、旧宗主国に対する経済的従属関係の継続  
b 人工的な国境線が、様々な民族を分断⇒内戦やクーデタ、軍事政権の誕生にもつながる  
c 交通や電気・水道、教育など社会的経済基盤の弱さ：輸出用の単一作物の栽培や鉱物資源の採掘のための開発を優先したため

I (18) **コンゴ** 動乱(1960～65年)：1960年、(18) **コンゴ** 共和国が独立

⇒銅などの鉱物資源をめぐる旧宗主国のベルギーが独立後も干渉し、内戦が発生

II ナイジェリア内戦(1967～70年)：部族対立や石油資源をめぐる争いから発生、旧宗主国のイギリス・ソ連・フランスなども介入

1990年代までアフリカの混乱が続く。

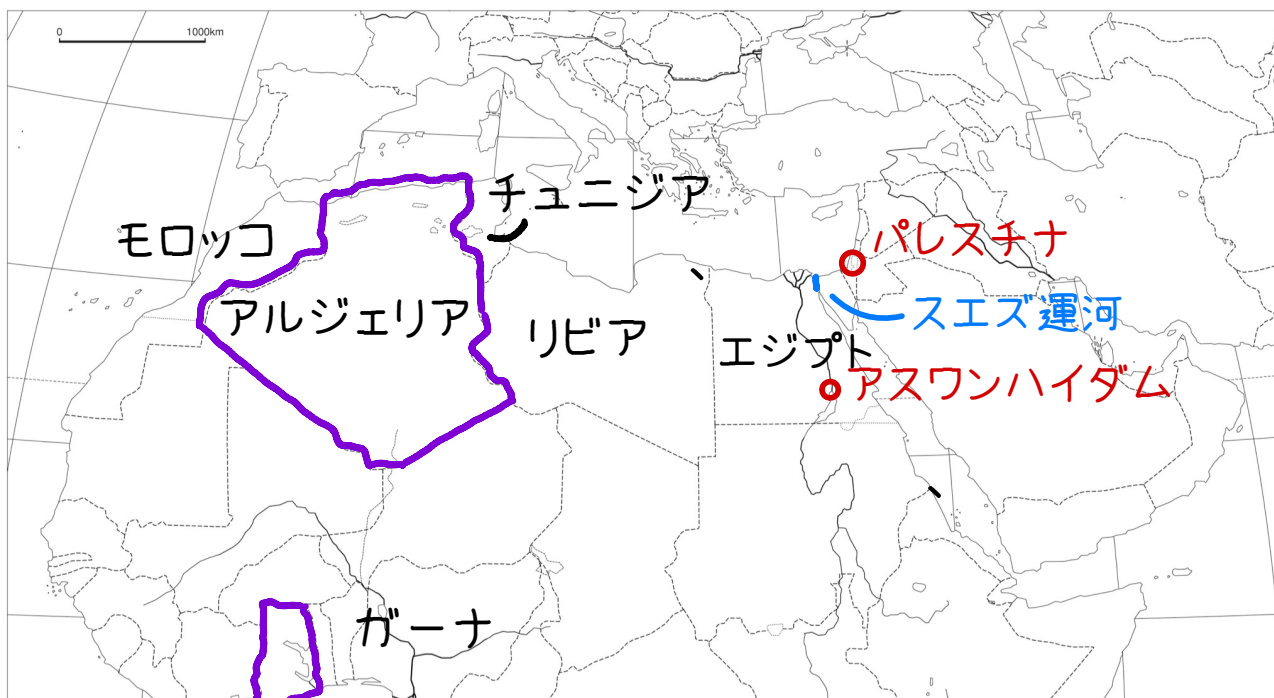
2002年AU(Africa Union)結成後、南アフリカを中心に工業化、経済発展が続く。

2010年代に入って中国資本が入って、他のアフリカ諸国も経済が発展

[セネガル岸田総理](#)

[岸田総理アフリカ歴訪](#)

[中国がアフリカを重視する理由](#)



## 4 第三世界の連携と試練②

### 【エジプトの台頭と中東戦争】

第二次世界大戦末期から、中東のアラブ諸国は(① **アラブ連盟**)を結成して連帯

#### ① エジプト革命

1952年、(② **ナセル**)らの軍人がクーデタをおこして、ムハンマド=アリー朝の国王を追放、共和政国家を建設

- a 農地改革を断行：大地主の土地所有を制限して小作農に土地を分配
- b イギリス軍のスエズ運河地帯からの撤退を実現⇒エジプト、完全な独立を達成
- c 積極的中立政策を提唱、(② **ナセル**)は第三世界の有力な指導者となる
- d (③ **アスワン=ハイダム**)の建設を推進

#### ② 2度の中東戦争とイスラーム主義勢力の台頭

##### I (④ **スエズ**)戦争(第2次中東戦争、1956~57年)

経過：英・仏が、エジプトのソ連圏からの武器購入を懸念し、(③ **アスワン=ハイダム**)建設への融資を撤回

⇒1956年、(② **ナセル**)は(⑤ **スエズ運河**)の国有化を宣言

⇒英・仏・イスラエルがエジプトに侵攻するが、米・ソと国際世論の非難を受け停戦

結果：a 中東では、イギリス・フランスにかわってアメリカの影響力が強まる

b (② **ナセル**)はアラブ=ナショナリズムの指導者の地位を確立

##### II 第3次中東戦争(6日間戦争、1967年)

経過：パレスチナ問題をめぐり、アラブ諸国とイスラエルが対立

⇒イスラエルがヨルダン川西岸やガザ地区・ゴラン高原・シナイ半島などを占領

結果：エジプトは大敗、アラブ=ナショナリズムは打撃を受ける

⇒(⑥ **ムスリム同胞団**)のようなイスラーム主義勢力が力をもつようになる

#### ③ (⑦ **パレスチナ解放機構**) (PLO)の活動

パレスチナ人が結成した反イスラエル武装組織(議長：アラファト)

⇒第4次中東戦争(1973年)後、政治的な交渉を重視、パレスチナ人の唯一正当な代表として(①

**アラブ連盟**)の正式加盟国となり、国際連合のオブザーバー資格も認められる

ハマースとは何か

ガザ地区に  
ハマース誕生

### 【ラテンアメリカ諸国とキューバ革命】

#### ① 第二次世界大戦後のラテンアメリカ諸国：アメリカ合衆国の強い影響下におかれる

I (⑧ **米州相互援助**)条約(リオ協定)の締結(1947年)：アメリカ合衆国とラテンアメリカ諸国が相互の軍事的支援を約束

II パン=アメリカ会議の開催(1948年)：会議を改組し、(⑨ **米州機構**) (OAS)を結成(アメリカ合衆国の主導)

#### ② アメリカ合衆国の干渉に反発する動き

a アルゼンチン：1946年に(⑩ **ペロン**)が大統領となり、反米的ナショナリズムを掲げる

b グアテマラ：1951年に左翼政権が誕生し、大土地所有を解消する農地改革を開始⇒1954年、アメリカ合衆国の支援を受けた軍部のクーデタで、左翼政権が倒される

#### ③ キューバの動向

I キューバ革命(1959年)：(⑪ **カストロ**)やゲバラを指導者とする革命の結果、親米的な(⑫

これぞアメリカの得意技  
民主主義や人権を守るという  
理由で、反政府運動を支援

バティスタ ) 政権が倒れる

⇒革命政権は、農地改革を実施

II アメリカ合衆国、キューバと断交(1961年)：アメリカ合衆国は反革命勢力を支援するが失敗、キューバ、社会主義宣言でソ連寄りの姿勢を明確にする

⇒アメリカ合衆国は、キューバに経済封鎖を実施

・キューバ革命後のラテンアメリカ諸国

a キューバ革命は、ラテンアメリカ諸国の民族運動や革命運動に大きな刺激を与える

b アメリカ合衆国は「**⑬進歩のための同盟**」を掲げてラテンアメリカ諸国に経済援助を実施⇒1964年、**⑨米州機構** ) の加盟国がキューバと断交

